

災害時の保健・医療・福祉分野の連携強化検討会（第2回）

令和8年1月26日（月）

資料1-4-①

議題1-4 災害支援システムの改善・サーバー強化の課題と今後の方針について

厚生科学課

災害等危機管理対策室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

第1回検討会でいただいた主なご意見

- ① 保健・医療・福祉に関わるニーズのみならず、支援に関するインフラ等（実際の停電状況・断水状況・通信障害状況等）の情報をタイムリーに確認できるよう、システム整備をする必要がある。
- ② 災害時情報共有システムについて、高齢者支援施設・障害者支援施設・児童福祉施設で、入力項目、入力方法が異なっており（※参考資料7）、活用しにくい。
- ③ 派遣側からすると、支援に入った自治体によって、使用しているシステム、セキュリティが異なる。派遣側がパソコンを持参するのか、派遣者が支援に入った自治体のシステム等に接続する際のセキュリティはどうするのかといったシステム、セキュリティ上の課題がある。

今後の方向性（案）

- ① 災害における保健・医療・福祉に関する厚労省個別システム及び新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と情報連携している災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）において、内閣府と連携し、インフラ等（実際の停電状況、断水状況、通信障害状況等）の情報の取得を行う。
- ②-1 高齢者支援施設、障害者支援施設等のシステム間の入力項目・入力方法についてそろえることを検討。
- ②-2 D24Hについて、
 - (ア) 災害時情報共有システムから取得した情報について、情報そのもの、集約・分析した結果をわかりやすく提示する。
 - (イ) 福祉関係者からのアクセス増加を見越したシステム増強を検討する。
 - (ウ) 平時から操作方法に係る訓練・研修の充実を図る。
- ③ 各都道府県のシステムについて、
 - (ア) 派遣者がシステム、パソコンを使用することを踏まえて災害対応専用パソコンの導入を検討する。
 - (イ) 災害対応時の通信環境整備（派遣者が使用するパソコン、Wi-Fi、ファイル共有方法、セキュリティ等）の方針を作成する。
 - (ウ) 厚生労働省は、(ア)と(イ)を行う都道府県の推進策について検討する。